

第36回経済学会賞(本行賞)審査講評

第36回経済学会賞には19本の論文の応募があり、いずれも応募者の学修の成果を示す良作であった。審査委員会は、厳正なる審査の結果、優れた論文として、以下の佳作4本を選んだ。

佳作4編

柳 到賢（経済学部4年）「Does an Aging Population Accelerate Inward Immigration? An Econometric Investigation in Japan and Korea: Based on The Host Countries Labor Market」

成田 凜（経済学部4年）「想定為替レートの決定要因と企業収益への影響—企業レベルのデータによるパネル分析」

衛藤 幾満（経済学部4年）「平成26年横浜港・関東地方地域間産業連関表の作成と産業連関分析」

岩瀬 佑介（横浜経済学会会員）・鶴田翔也（経済学部3年）・吉村明菜（経済学部3年）「Nash Implementation on the Basis of General Priorities」

以下、受賞論文に対する講評を記す。

佳作に選ばれた柳氏の論文は、日本と韓国において重要な問題となっている高齢化と移民の問題についての分析を行った論文である。日本と韓国ではともに少子高齢化が進行しているが、年齢構造が大きく異なっており、日本では、「生産年齢人口に対する老年人口の比率」（老年人口指数）と「生産年齢人口に対する年少人口と老年人口」（従属人口指数）の両方が増加しているが、韓国では前者は増加しているが後者は減少している。このような点に注目し、高齢化の指標として老年人口指数と従属年齢指数のどちらを用いるべきかについても注意を払い分析を行っている。1990年から2015年の期間にわたって、入国と年齢の構造に関する従属人口比率等のデータを集め、パネルデータを作成して計量分析を行い主要な出入国先（アメリカ、カナダ、オーストラリア）からの移民について、日本と韓国では老年人口指数で測った人口の高齢化により移民が増加することを確認している。論文の後半では、計量分析の対象としては含まれていないヨーロッパの移民データと傾向を比較し、ヨーロッパにおける移民についてもこの結果と一致する傾向があることを確認している。

理論モデルおよび実証の手法においてやや弱点があるが、日本と韓国において重要な問題となっている高齢化と移民の問題についての分析を行った問題意識は高く評価できる。

佳作に選ばれた成田氏の論文は、日本の輸出企業の為替レート予想に着目し、予想（想定）為替レートがどのように決定されているのか、そして想定レートと実際の為替レートの差（予測誤差）が企業の収益にどのような影響を及ぼしているかを実証的に分析している優れた研究である。輸出企業の想定為替レートは日本銀行『短観』で公表されるデータなどごく一部の情報しか入手できない。また、日銀短観が公表するのは産業別・企業規模別の集計されたデータであり、個別企業の情報を入手して実証分析を行うにはデータ上の制約（入手可能性）の点で限界があった。これに対して成田氏は企業の決算情報や有価証券報告書から一つずつデータを収集し、2007年から2017年までの日本の輸出企業272社を対象とするパネルデータを構築し、実証分析を行っている。2007年から2012年後半までの円高局面と2012年末からの円安局面に分けてパネル推定を行った結果、円高局面では欧米諸国向け売上高が多い企業ほど想定為替レートを円高気味に設定すること、またこの企業の想定した水準を超えて円高が進行するほど輸出企業の業績が悪化することを実証している。他方で、2012年末からの円安局面では、為替レートの予測誤差が企業業績に有意な影響を与えていない。これはアベノミクスによって円安が急速に進んでも日本の輸出数量がほとんど増えていない現実と符合する結果となっている。このように過去の研究ではほとんど使用されてこなかった企業レベルの想定為替レートのデータを用いて実証分析を行っている点で、優れた研究であると高く評価できる。

佳作に選ばれた衛藤氏の論文は、自ら作成した地域産業連関表を用いて地域産業連関分析を行った論文である。本論文は、横浜・神奈川経済のみならず関東地方全体に大きな影響を与えていると考えられる横浜港という経済単位に着目し、横浜市の中から横浜港に関わる地域を地理的な範囲として抽出し、その経済活動規模および産業別の生産額を特定し、

さらには横浜港と横浜市，神奈川県，東京都など関東地方との関係を明示した地域間産業連関表を独自に推計し，横浜港を中心とした地域間分業関係を分析している。このような本論文は，横浜港という独自の区分を用いた地域間産業連関表の推計に加え，産業連関分析における様々な分析手法を用いて横浜港の持つ多面的な特徴を浮き彫りにしようとする極めて意欲的な研究である。一方で，横浜港を中心とした地域間表の推計は，あくまで推定に基づくいわゆるノンサーベイ法となっているため，現実の経済関係をどの程度反映したものになっているかは実際にサーベイを行って今後検証していかなければならない。また，後半の分析パートは，各種分析手法がいわばフルコースで登場し華やかである一方，論点や分析結果が拡散しており，やや散漫な印象を与える。このような難点はあるものの，本論文中で展開されるデータの推計手法，研究手法は高度な知識・経験に裏打ちされており，高く評価できる。

佳作に選ばれた岩瀬・鶴田・吉村三氏の論文は，近年発展が著しいマーケットデザイン，特にマッチング理論に関する研究である。既存研究は多くの場合，優先順位に無差別を含めないという仮定をお

いてきた。その場合，Gale and Shapley (1962) の deferred acceptance メカニズムは望ましいマッチングを支配戦略均衡によって達成できる。一方で，優先順位に無差別が含まれる場合，いかなるメカニズムを用いても望ましいマッチングを支配戦略均衡によって達成することはできない。Kumano (2017) はそのような場合でも，望ましいマッチングをナッシュ均衡によって達成できることをメカニズムを構築することで明らかにした。本研究は，Kumano (2017) の優先順位に対する仮定を大幅に一般化した優先順位の下でも望ましいマッチングをナッシュ均衡によって達成できることを明らかにした。本研究の想定する優先順位は既存研究に対して数学的に一般性を持っているのみならず，これまで描写できなかった現実の多くの状況を含有しているという点において，学術的貢献は大きい。

2019年3月13日

第36回経済学会賞（本行賞）審査委員会

審査委員長：松永友有

審査委員：秋山太郎，佐野隆司，鶴岡昌徳，土井日出夫，深貝保則

第 36 回経済学会賞(本行賞)受賞者メッセージ

柳到賢

この度は本行賞の佳作に選出頂き、心の底から光栄に思っております。最初に、私の細かい質問や、未熟な説明にも、熱心にご指導して頂いたパーソンズ先生へ感謝の言葉をお伝えしたいです。

本論文は、高齢化が起こると、自然に移民労働者への需要が増え、高齢化の労働力喪失効果が相殺されるという仮定からはじめます。しかし、日韓の高齢化と移民の関係を固定効果、ランダム効果の分析した結果、同じ高齢化の中でも、両国の違いについて考察を行い、そこから、高齢化が引き起こす移民の増加が両国の状況にどのように影響を及ぼすのかを、段階的にあると仮定の上、ヨーロッパの事例から検証しております。

今日の世界情勢からみると、移民や難民についての認識は、ヨーロッパの状況と、アメリカの政策からわかるように、良いとは言えないと思います。それ故に、移民に触れる内容である分、できる限り勉強をして、間違いのないように頑張っておこうと努力しました。今回、このような心がけで書いた分、これからも何かを研究する際、社会を念頭に置いて探求し続けたいと思います。

衛藤幾満

この度はこのような賞を頂くことができ、大変光栄に思っております。

本稿は、横浜港における1年間の財・サービスの取引関係を表した産業連関表と関東地方との地域間産業連関表を作成し、分析を行いました。地元横浜に関わる産業分析を行いたいと思い、研究が行われていない多くの機能と他地域との関係を有する横浜港を題材にすることにいたしました。

今後も、本稿を執筆する際に得た知識を活かして、地域経済の活性化に役立ちたいと思います。

最後に、2年間産業連関表の作成に関わる指導をして頂きました居城先生をはじめとする様々な方々に感謝申し上げます。